

出先機関の状況について

○ 出先機関等の配置状況（平成 19 年 4 月 1 日現在）

区域	市町	県税事務所	健康福祉センター	農林総合事務所	土木事務所	警察署
坂井	あわら市		○			○
	坂井市	○		○	○	○ ○(※2)
福井	福井市	○	○	○	○	○ ○(※2)
	永平寺町					○
奥越	大野市	○	○	○	○	○
	勝山市		△		○	○
丹南	鯖江市		○		○	○
	越前市	○	△	○	○ ○(※1)	○ ○(※4)
	池田町					
	南越前町					
二州	越前町		△	○	○	○
	敦賀市	○	○	○	○	○
若狭	美浜町					
	若狭町					
	小浜市	○	○	○	○	○
	高浜町					
	おおい町					
配置数		6	6 分庁舎3	7	10	14

(注) ○は、出先機関等の配置を示す。△は、分庁舎の配置を示す。ただし、県税事務所および農林総合事務所については、二州庁舎、若狭庁舎をそれぞれ1機関と数えている。

※1は、武生および今立土木事務所、※2は、坂井および坂井西警察署、※3は、福井および福井南警察署、※4は、越前および今立警察署である。

○ 「行財政改革実行プラン」（18年3月）の内容

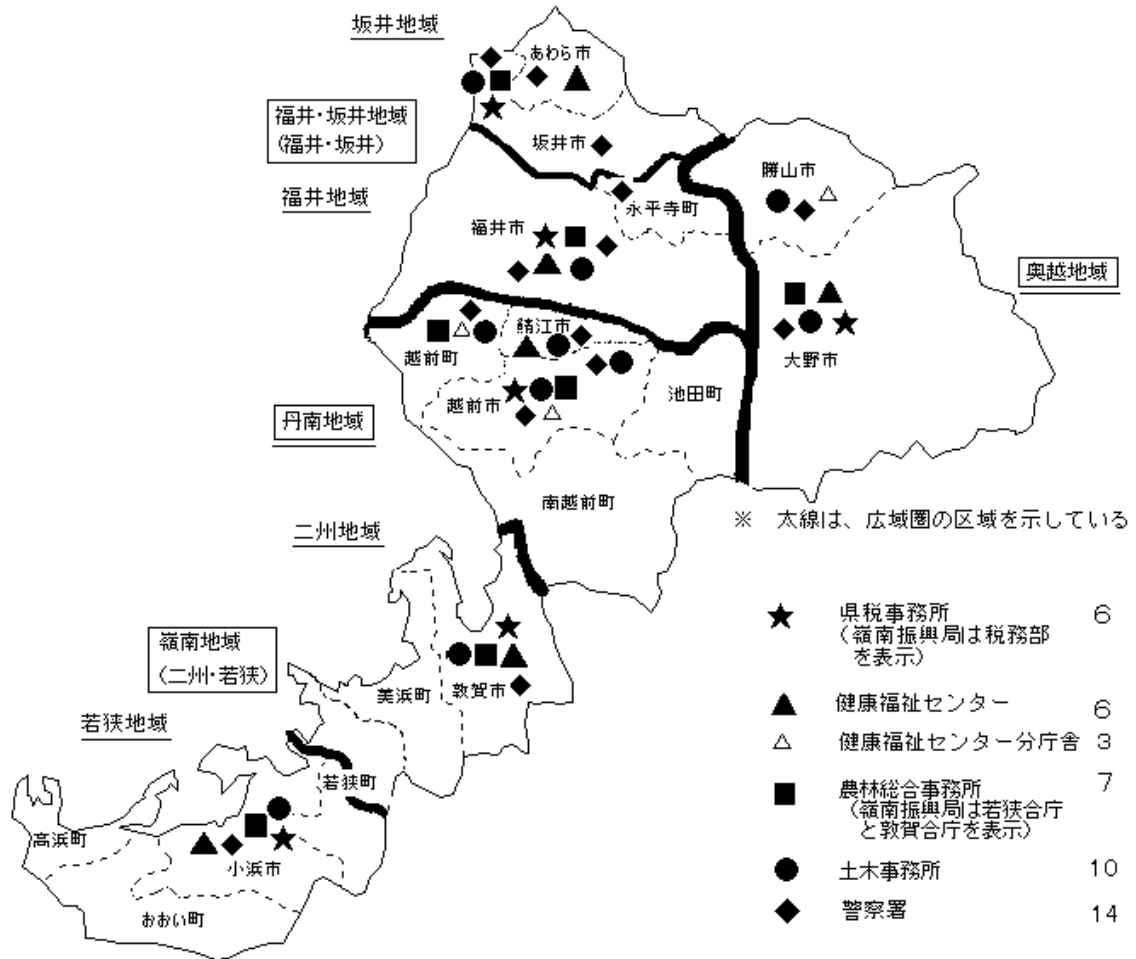
《出先機関の再編》

- ・ 健康福祉センター、農林総合事務所、土木事務所については、県民の利便性等に配慮しながら、福井、坂井、奥越、丹南、二州および若狭の6区域に1か所ずつ配置
- ・ 県税事務所については、課税部門を嶺北地域、嶺南地域それぞれ1か所に集約

《警察の組織再編》

- ・ 治安情勢や市町村合併に対応した警察署の再編

現在の出先機関の配置図



警察署再編プラン（案）について

～ 「日本一安全・安心な県・福井」を目指して ～

1 警察署再編の背景

治安情勢

- 都市部、主要幹線道路沿線などに集中する事件・事故の量的拡大
- 犯罪の広域化、巧妙化、組織化等の質的变化
- 小規模警察署の非効率性の解消

県民の「体感治安」のより一層の向上

— 治安を守る態勢の強化 —

警察署再編

2 警察署再編にあたっての基本方針等

基本方針

治安情勢の変化に的確に対応し、県民が安全で安心して暮らすことができる地域社会を実現するため、警察署の再編又は管轄区域の見直しを行うことによって県警察全体の機能強化を図る。

基本的考え方

- 人口集中地域、交通要点（基幹道路沿線）に配置するよう配慮
- 事件・事故が多発する警察署の署員数の下限を100人に近づけるよう配慮
- 各地域の地勢、特性、治安情勢等に配慮
- 自治体合併の進展、県等の出先機関の動向に配慮

平成20年

3月末

3 具体的な警察署再編計画

県民サービスの確保

○ 再編対象

丹生警察署

と

鯖江警察署

今立警察署

と

越前警察署

○ 分庁舎の設置

分庁舎長、地域係員（交替制勤務警察官6人）、交通係員、警察安全相談員

○ 分庁舎の業務

交番業務、交通関係許認可事務、警察安全相談業務 など

○ 駐在所は現状を維持

効果

4 警察署再編の効果

パトロール体制強化

休日、夜間の体制強化

警察官の大量動員

他県の出先機関の状況

○富山県、石川県、人口同規模県(人口100万人未満)との比較

県名	人口 (千人)	面積 (km ²)	出先機関の数				近年の取組み・今後の方向性
			県税	健康福祉	農林	土木	
福井県	819	4,189	6	6	7	10	・健康福祉、農林、土木の各事務所を「6」にする予定 ・県税の課税部門を「2」にする予定
富山県	1,110	4,247	1	4	4	4	・土木事務所を「8」から「4」へ(14年度) ・県税事務所を「4」から「1」へ(17年度)
石川県	1,172	4,185	4	4	5	5	・農林、土木事務所を「9」から「5」へ(16年度)
鳥取県	604	3,507	3	4	5	5	
島根県	737	6,708	2	7	3	7	・土木事務所を「11」から「7」へ(16年度) ・農林振興センターを「6」から「3」へ、公共事業部門については土木事務所と統合再編(18年度)
高知県	789	7,105	5	5	5	6	・土木事務所を「12」から「6」へ(18年度)
徳島県	805	4,146	6	6	4	5	・南部総合県民局(17年度)、西部総合県民局(18年度)の設置により、県税「7」から「6」、農林「6」から「4」、土木「8」から「5」へ
佐賀県	863	2,440	3	5	6	7	・福祉と保健所を統合(18年度)
山梨県	880	4,465	2	4	4	4	・各事務所を「8」から「4」へ(18年度)

※人口は、18年10月1日現在推計人口(総務省統計局)

※出先機関の数は、平成19年4月1日現在

※面積は、18年10月1日国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」